

令和4年度当初予算編成について

◎はじめに

今回の当初予算は、新型コロナウイルス感染症から県民の健康と暮らしを守るため、感染防止対策を徹底するとともに、ポストコロナを見据えた社会経済活動の喚起策を展開するほか、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に総力を挙げて取り組む。特に、南予の魅力と復興へ力強く歩む地域の姿を県内外に発信する「えひめ南予きずな博」の開催を通じて、交流人口の拡大と賑わいの創出を目指すこととした。

また、急速な社会の変化を的確に捉え、早期のデジタル実装に向けた県政のDXの積極的な推進と、将来の本県産業を担う高度IT人材を含むデジタル人材の育成等に戦略的に取り組み、新たな付加価値を創造するとともに、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第3ステージの総仕上げとして、公約の3本柱である防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化に重点的に取り組むこととした。

さらに、プロ野球オールスターゲームの盛り上げや、4年ぶりとなるサイクリングしまなみ2022などのイベント開催を通じて、本県の魅力の更なる磨き上げを進めるとともに、農林水産業の振興や、福祉・子育て環境の充実、教育と文化の振興などの重要施策を着実に推進するほか、国の第1次補正予算に対応した2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとした。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととした。

◎具体的な予算編成方針については

○県民の健康と暮らしを守る新型コロナ対策の強化

1 医療・検査体制等の充実強化

入院患者の病床確保と宿泊療養施設の運営や、県独自の医療従事者への応援手当金の支給に取り組むとともに、自宅療養者の健康管理体制を強化するほか、各医療圏域での地域外来・検査センターや臨時PCR検査センターの運営と感染拡大時におけるPCR検査等の無料化を図ることとした。

また、3回目のワクチン接種を促進するため、市町や医療機関等を支援するとともに、社会福祉施設の感染防止に係る衛生用品等の整備やサービスの継続に向けた取組みを支援することとした。

2 安全・安心な暮らしの確保

コロナ禍における自殺者の増加を踏まえ、電話やSNSを活用した相談対応を強化するとともに、不安を抱える女性への相談支援体制を拡充するほか、通学時の感染リスクの低減に向け、特別支援学校のスクールバスを増便することとした。

また、県民が安心して飲食店を利用できるよう、愛顔の安心飲食店の認証

取得を促進するとともに、店舗が実施する感染対策を支援することとした。

さらに、雇用を維持するため、国の雇用調整助成金への上乗せ補助を継続するとともに、離職者等の再就職に向けた産業別オンライン職業訓練を実施するほか、労働需要の不均衡解消に向けた企業間の短期出向契約のマッチング支援と県外学生のUターン就職を促進するための交通費の助成に取り組むこととした。

○西日本豪雨災害からの創造的復興

1 生活再建支援と防災機能の強化

仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者の見守りや相談支援等に取り組むとともに、肱川水系治水対策の目標を10年前倒しして、新たな整備計画に基づく堤防等の整備を集中的に実施するほか、再度災害防止に向けた砂防施設の整備や治山工事を実施することとした。

2 活力と賑わいを創出する産業復興

南予地域の更なる復興を後押しする「えひめ南予きずな博」を市町と連携して開催するとともに、きずな博と連携した南レク公園の魅力向上と集客促進を図るほか、柑橘園地の再編復旧と復旧した園地での生産力強化に向けた支援に全力で取り組むこととした。

○愛顔あふれる愛媛づくり（第3ステージ）

1 新たな未来を切り拓くデジタル施策の積極展開

(1) 行政のDX推進

県・市町DX協働宣言に基づき、チーム愛媛による高度デジタル人材の確保とデジタル機器に不慣れな高齢者等へのサポートの充実に取り組むとともに、行政手続きのオンライン化による「手のひら県庁」を推進するほか、庁内のDX推進体制の構築と、地域課題の解決等に向けた官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の運営を行うこととした。

(2) 暮らしのDX推進

テストの自動採点等が可能な本県独自の学習支援（CBT）システムの機能強化や学習アプリの開発による児童生徒の学力の底上げに取り組むとともに、最新ICT機器の利用機会の拡大により障がい者の自立や社会参加を促進するほか、愛南地域で5Gを活用した遠隔医療システムを整備することとした。

(3) 産業のDX推進

本県産業の稼ぐ力の強化に向け、高速無線通信を活用したデジタル技術の実装を促進することとした。

また、産業界が求めるデジタル人材の産学官の連携による育成・確保に向けた体制の構築をはじめ、県内でのデジタル起業人材の創出に向けた短期集中講座を開催するほか、アジア圏域や首都圏等をターゲットとした高度IT人材の確保と県内企業とのマッチング支援や、高度IT人材の確保に向けた

奨学金返還支援制度の創設、県内大学と連携した学生のデジタルリテラシー向上講座の開催に取り組むこととした。

さらに、情報技術を活用した先進的な実証事業に取り組むフラグシップモデル企業の創出に取り組むとともに、旅行者の動態データ等の分析や効果検証に基づく観光プロモーション展開に向けた基盤を構築することとした。

このほか、農林水産分野では、スマート農業機械を活用した省力化や高品質化への研究や普及促進に加え、魚病や赤潮による被害軽減に向けたリアルタイム遠隔診断システムの構築や、ロボット搾乳に対応した乳牛の飼養技術の確立に取り組むほか、建設産業のDXを推進するため、ICTを導入した公共インフラの建設や維持管理に取り組むこととした。

2 雇用、経済に愛顔を

(1) 戦略的な営業活動の展開

ポータルサイト「愛媛百貨選」や大手ECサイトとの連携により愛媛ブランドの認知拡大を図るとともに、大手小売業者と連携し東南アジアやアメリカで愛媛フェアを開催するほか、ものづくり企業のアジア地域での販路拡大に向けた経済交流ミッションや、世界最大の越境EC市場である中国をターゲットとした県産品の販売促進プロモーションに取り組むこととした。

また、柑橘等の台湾や香港、北米等への輸出促進に加え、EUやベトナムへの輸出を支援するとともに、媛すぎ・媛ひのきのアジアや北米等への販路開拓に取り組むほか、ブリやマダイなど愛育フィッシュの輸出拡大を後押しすることとした。

(2) 活力ある産業づくり

コロナ禍で厳しい経営環境にある中小企業者等を支援するため、融資制度の創設と保証料の補助を行うとともに、中小企業者等の事業再構築や新事業展開の後押しや、サテライトオフィスとして大都市圏における企業の一部拠点の誘致に取り組むほか、産業技術研究所を核として県内企業による5G関連技術の開発を支援することとした。

(3) 産業を担う人づくり

ウェブ合同会社説明会など採用活動のオンライン化に取り組む中小企業の人材確保を支援するとともに、ジョブカフェ愛 work を核として若年者の就職や職場定着を支援するほか、5日間の職場体験学習を通じた中学生の勤労観の育成と将来の地元就職の促進や、地元産業界と連携し、県立高校職業学科での最先端技術・技能の習得による専門的職業人材の育成に取り組むこととした。

(4) 愛媛ブランドの確立

県産農林水産物の更なる知名度向上と販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に旬の食材サンプルを提供するとともに、首都圏オフィス街等でキッチン

カーを活用した県産食材ランチを販売するなど、愛媛ファンの獲得を進めるほか、健康志向を切り口にしたリアルとデジタルによる県産柑橘のPR活動の強化や、ひめの凜、愛媛あかね和牛、媛スマの生産拡大とブランド確立に向けた支援に取り組むこととした。

(5) 農林水産業の振興

農業の担い手確保対策として、JA等が取り組む新規就農者や認定農業者の育成を支援するとともに、米やはだか麦等の水田農業の生産基盤強化と大規模経営体の育成のほか、柑橘園地の緩やかな傾斜化による生産性の高いモデル園地の整備を進めることとした。

また、民間事業者によるCLT建築物の建設等を支援するほか、アコヤガイ大量へい死の原因の全容解明と強い貝づくりへの支援に全力で取り組むこととした。

(6) 交通ネットワークの整備

人流や物流を支え、大規模災害時には命の道となる地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の着実な整備を促進するとともに、複数の公共交通手段を最適に組み合わせ、経路検索から決済までを一括して行う日常利用型MaaSの南予地域での実証や、松山空港国内線の地方路線再開への機運醸成と新規路線の誘致に取り組むこととした。

3 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1) 医療体制の充実

県内の医師不足等の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師と医師不足地域の医療機関とのマッチングを行うプラチナドクターバンク等を通じた医師確保対策を推進するとともに、増加する児童・思春期患者の心のケアの強化に向け、子ども療育センターでの専用病棟の整備に着手することとした。

また、国民健康保険加入者の健診データ等を活用するスマートフォン健康アプリを運用して健康意識の向上を図るほか、本県では2度目となる第58回献血運動推進全国大会を本年7月に開催することとした。

(2) 支え合う福祉社会づくり

介護現場へのAIやICT機器の導入を通じた業務の効率化や労働環境の改善等により、介護人材の確保を進めるとともに、介護ロボット等の活用方法を学ぶ体験型介護研修の充実を図ることとした。

また、児童生徒に対する実態調査を通じてヤングケアラーへの支援体制の構築に取り組むとともに、発達障がい児への支援を強化するため、市町と連携してワンストップで対応する総合相談窓口の設置を進めるほか、障がい者の芸術文化活動の機会を拡大するため、障がい者芸術文化祭を開催することとした。

4 子どもたちや女性に愛顔を

(1) 結婚・出産・子育て支援の充実

少子化対策として、デジタルツールを駆使した独身男女の出会いの場を提供するなど、えひめ結婚支援センターの機能強化を図るとともに、社会全体で次代を担う子どもたちを応援するため、官民共同による「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、市町との連携事業や、紙おむつの提供、不登校児童生徒の居場所づくりなど、愛媛オリジナルの子育て支援施策の充実に取り組むこととした。

(2) 教育の充実と文化の振興

県立高校で教科横断型・課題解決型の学びとプログラミング教育等を融合させた「えひめ版STEAM教育」の確立を目指すとともに、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するため、市町教育委員会と連携して校内サポートルームの拡充に取り組むこととした。

また、小規模な県立高校の活性化等を図るため、地域と連携して入学生の全国募集を行う県立高校の取組みを促進するほか、私立学校の経営安定化と保護者の負担軽減に向け、運営費の補助を行うこととした。

さらに、愛顔あふれる感動エピソードや写真を全国に発信することで、愛顔の浸透と本県のイメージアップを図るとともに、2年ぶりとなるえひめ愛顔の子ども芸術祭を開催するほか、文化振興を観光振興や地域活性化につなげるため、県美術館を核とした文化観光拠点計画の策定に取り組むこととした。

(3) スポーツ立県の推進

2022年プロ野球オールスターゲームの全県を挙げた盛り上げ等により交流人口の拡大や野球文化の定着を図るとともに、優れた指導力を有するスポーツ専門員を活用した競技力向上対策や、国際大会で活躍できる選手の輩出に向け、ジュニアアスリートの発掘と本県独自の育成プログラムによる一貫指導に取り組むこととした。

また、四国4県で開催される令和4年度全国高校総体の本県実施8競技の円滑な運営に取り組むほか、本県初開催となる令和5年度全国健康福祉祭（ねんりんピック）の成功に向けた準備を加速することとした。

(4) 持続可能な地域づくり

コロナ禍によって、大都市圏から地方への移住や場所を選ばない柔軟な働き方を希望する人々が増加していることを踏まえ、県内のワーキングスペースや首都圏経済界と連携したテレワーカーの誘致促進のほか、オンライン移住フェアを通じた移住者の受入態勢を強化することとした。

また、南予への移住促進に向け、市町と連携して南予子育て移住応援パッケージを展開するほか、大都市圏の企業等から南予でのワーケーションを誘致するため、全国に誇る「釣り」の適地の強みを生かした魅力あるプランの造成に取り組むこととした。

(5) 参画と協働による地域社会づくり

市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりを支援するほか、女性を応援する先進的な県を目指して、自主目標の達成に取り組むひめボス宣言事業所への支援を強化することとした。

5 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の拡大・深化

4年ぶりとなる国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2022」を本年10月に開催するとともに、サイクリングを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図る自転車新文化の更なる推進と、全国の高校生へと対象を拡大した自転車甲子園の開催に取り組むこととした。

また、愛媛を発着点とした四国一周サイクリングの定着と国内外への更なる認知度向上に加え、しまなみ海道等の走行環境の整備を進めることとした。

(2) 観光振興と愛媛の魅力発信

来島海峡大橋を核としたしまなみ海道エリアの世界ブランド化に向け、欧米豪エリアの著名な橋との姉妹橋協定の締結を目指すほか、しまなみ広域サイクルツーリズム圏域の形成により、滞在型観光を推進することとした。

また、コロナ禍による意識変化にも対応した旅行者へのアプローチから実需の創出までの総合的な観光プロモーションを展開するとともに、統一コンセプト「まじめ」の浸透に向けたデジタルコンテンツの拡充や著名人によるプロモーション活動を進めるほか、県内の歴史的・文化的建造物等を多面的に活用した新たな誘客コンテンツづくりに取り組むこととした。

さらに、ジップラインで結ばれたえひめこどもの城ととべ動物園、隣接する総合運動公園の「とべもり」エリアの広報活動の強化や、こどもの城の大型遊具、とべ動物での獣舎のライトアップなどの施設整備を進めるとともに、自然豊かなえひめ森林公園を多様な森林体験が可能な施設として再整備するほか、「とべもり」の3施設に、えひめ森林公園を加えた施設間の交流拡大と周遊の円滑化等による集客の促進を図ることとした。

(3) 国際観光・交流の推進

感染症の収束を見据え、松山空港国際線の早期の運航再開と再開後の安定運航に向けたイン・アウト両面での需要回復や、サイクリング等を切り口とした欧米豪エリアからの誘客促進に取り組むこととした。

6 地域の安全・安心に愛顔を

(1) 防災・減災基盤の整備

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難等に大きな役割を果たす緊急輸送道路等の改良や危険箇所解消等に取り組むほか、伊方発電所周辺地域の道路改良や安全施設の整備を進めることとした。

また、豪雨災害等による洪水や浸水の被害を防止するため、河川堤防の緊急

的な改修や土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削を推進するとともに、護岸や堤防の耐震化など海岸保全施設を改修するほか、緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化、がけ崩れ防止対策や砂防施設の緊急的な機能改善に取り組むこととした。

(2) 地域防災力・避難対策の充実

自助・共助による地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を加速するとともに、機能別消防団員など地域防災の中核となる消防団員の確保対策を進めるほか、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に備え、河川管理者のほか、流域の企業や住民が協働して取り組む流域治水対策を推進することとした。

(3) 公共施設等の老朽化・長寿命化対策の推進

災害時の防災拠点となる県庁第二別館や、老朽化が著しい久万高原庁舎の建替整備を進めるとともに、南予家畜保健衛生所の移転建替に着手するほか、県立学校施設の長寿命化改修を計画的に実施することとした。

(4) 警察施設の耐震化等

令和5年2月の業務開始を目指し、松山東警察署の建替整備を加速するとともに、災害時にリアルタイムで映像を伝送する警察ヘリコプターのテレビシステムの更新整備に取り組むこととした。

(5) 原子力防災対策の充実

原子力防災体制の一層の強化を図るため、最新のドローン関連技術や、IoT技術を駆使した県版ドローンオペレーションを確立するとともに、伊方町内の避難経路における車両通行の円滑化対策に取り組むこととした。

(6) 安心で魅力あるまちづくり

JR松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事を進めるとともに、肱川流域における治水効果の早期発現等に向け、山鳥坂ダム建設事業を促進するほか、松山市と連携した公営住宅の集約整備や、市町が取り組む民間木造住宅の耐震改修等への支援に取り組むこととした。

7 地球に愛顔を

(1) 地球温暖化対策の推進

国の脱炭素先行地域への採択を目指し、「とべもり」エリアでのゼロカーボン達成に向けたモデルプランを策定するとともに、市町と連携した電気自動車の普及拡大や、急速充電設備の設置の促進に取り組むこととした。

(2) 環境と調和した暮らしづくり

プラスチックごみを削減するため、海洋プラスチックごみの削減対策の推進

やワンウェイプラスチック製品の利用削減に向けた広報活動を実施するほか、食品ロスの削減に向け、フードバンク活動への支援や県民への普及啓発を推進することとした。

また、令和8年度の全国植樹祭の招致を目指し、準備委員会を設置するほか、動物愛護センターに収容される犬猫の譲渡数の拡大を図るため、施設整備に取り組むこととした。

8 効率的かつ効果的な行政運営

行政サービスの更なる向上を目指し、全国の優良事例を発信する全国版の行革甲子園を開催し、本県から全国の行政改革を推進するとともに、デジタル技術を活用して業務の効率化を図るスマート県庁への転換を目指すほか、公共工事の発注から完成までを管理する全庁統一システムの構築と市町との共同利用や、職員の政策スキルの向上と働き方改革の両立の実現に向けた予算編成や決算業務等のDXの推進に取り組むこととした。

◎この結果

令和4年度当初予算の総額は、

一般会計	7,032億8,000万円	(前年度当初 6,948億円)
特別会計	2,497億8,000万円	(前年度当初 2,507億2,800万円)
企業会計	711億5,700万円	(前年度当初 706億2,300万円)
合計 1兆	242億1,700万円	(前年度当初 1兆 161億5,100万円)

であり、これを前年度当初と比較すると、

一般会計	84億8,000万円の増	(1.22%の増)
特別会計	9億4,800万円の減	(0.38%の減)
企業会計	5億3,400万円の増	(0.76%の増)
合計	80億6,600万円の増	(0.79%の増)

となっている。

なお、一般会計当初予算に充当した財源は、

国庫支出金	1,124億8,900万円															
負担金、寄附金等	42億円															
その他の特定財源	986億9,200万円															
一般財源	4,878億9,900万円															
<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">県</td> <td style="padding-left: 5px;">税</td> <td>1,608億円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地方消費税清算金</td> <td></td> <td>613億8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地方交付税</td> <td></td> <td>1,765億円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">県</td> <td style="padding-left: 5px;">債</td> <td>489億4,500万円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">その</td> <td style="padding-left: 5px;">他</td> <td>402億7,400万円</td> </tr> </table>	県	税	1,608億円	地方消費税清算金		613億8,000万円	地方交付税		1,765億円	県	債	489億4,500万円	その	他	402億7,400万円	
県	税	1,608億円														
地方消費税清算金		613億8,000万円														
地方交付税		1,765億円														
県	債	489億4,500万円														
その	他	402億7,400万円														

である。